

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成27年12月24日

上海デスク（上海納克名南企業管理諮詢有限公司）

中国現地法人の「終活」について

世間では、結婚より離婚のほうがお金も時間も労力も掛かると言いますが、中国からの撤退にも同様なことが言えます。

現地法人における企業の「ライフサイクル」

中国における従来の高度経済成長から「新常态」へのソフトランディングの中で、中国に進出する日本企業においても転換期を迎えています。特に中国の改革開放初期に低賃金・低コストを目的に設立された日本向け輸出型産業は、人件費の高騰により東南アジアへ生産拠点を移す企業も少なくありません。

そのため、既存の中国拠点の縮小・撤退を模索する企業も多く、実際に弊社でもその手のお問合せやご相談が増加していると感じられます。古くから進出する現地法人などは全盛期を経て成熟期、衰退期という企業のライフサイクルを全うしたとも考えられます。役目を終えたという意味では、多少暴論ですが、現地法人の縮小・撤退とは子供の成長に合わせて自宅を引越して住み替えるようなものかもしれません。

「終活」には本社が考える以上の時間やお金が必要

近年は高齢者自身の終末を周囲に迷惑を掛けず計画的に最後を迎えるための「終活」が広く認知されるようになりましたが、中国での現地法人の縮小・撤退のご相談案件が増加する昨今、筆者は現地法人という役割を全うする企業にも「終活」を認識しなければならないと考えています。

人間の「終活」では、遺族に金銭的負担を掛けないために予め葬式費用を自分で準備したりするそうですが、中国でも経営不振で外資企業を閉鎖する場合、お金がないからといって葬式を挙げない訳にもいかないのが葬式代(清算費用)も準備しなければならず、更には資金が不足する場合は生前に親(日本本社)から葬式代を貰わなければなりません。更に中国ではお通夜や法要(清算期間)の際にも税務局による未納税金の取立や従業員の補償金要求などの問題に対応しなければなりません。

リスク管理のためにも「エンディングノート」作成を提案

上記の例えは人間で言えば親不孝の極みですが、企業においても撤退時に無用なトラブルや誤解を未然に防ぐためにも、一定の年数が経過した現地法人について「エンディングノート」を作成したほうがよいと筆者は考えます。

現地法人清算の際に発生する未納税金納付リスクなどが会社清算手続きを長引かせると、本来は前向きに注ぐべき労力を後ろ向きな事象に注力せざるを得ず、その結果として会社に与えるダメージも少なくありません。現地法人の継続的な発展のためにも、現在の状況を客観的に把握し理解する必要があるのではないのでしょうか。